

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,594,388,269	14,486,170,767	108,217,502
有形固定資産	12,954,291,295	11,894,180,453	1,060,110,842
土地	1,538,355,541	1,555,244,185	△ 16,888,644
建物	6,761,027,107	5,621,787,401	1,139,239,706
構築物	62,026,973	59,677,520	2,349,453
教育研究用機器備品	582,083,594	625,069,137	△ 42,985,543
管理用機器備品	20,621,092	29,012,692	△ 8,391,600
図書	3,979,263,133	3,967,969,122	11,294,011
車両	1,673,855	2,343,396	△ 669,541
建設仮勘定	9,240,000	33,077,000	△ 23,837,000
特定資産	1,487,745,000	2,576,069,763	△ 1,088,324,763
第2号基本金引当特定資産	0	1,068,274,763	△ 1,068,274,763
第3号基本金引当特定資産	503,270,000	503,270,000	0
退職給与引当特定資産	984,475,000	1,004,525,000	△ 20,050,000
その他の固定資産	152,351,974	15,920,551	136,431,423
電話加入権	2,444,541	2,444,541	0
施設利用権	10	10	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
収益事業元入金	135,426,423	0	135,426,423
長期貸付金	1,215,000	125,000	1,090,000
差入保証金	3,256,000	3,351,000	△ 95,000
出資金	10,000	0	10,000
流動資産	7,643,786,301	7,026,606,105	617,180,196
現金預金	7,020,141,752	6,517,674,597	502,467,155
未収入金	619,656,644	504,378,179	115,278,465
短期貸付金	156,000	939,500	△ 783,500
立替金	649,980	133,162	516,818
前払金	3,181,925	3,480,667	△ 298,742
資産の部合計	22,238,174,570	21,512,776,872	725,397,698

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,643,231,493	2,729,168,416	△ 85,936,923
長期借入金	1,473,680,000	1,500,000,000	△ 26,320,000
退職給与引当金	984,475,509	1,004,525,214	△ 20,049,705
長期未払金	185,075,984	224,643,202	△ 39,567,218
流動負債	1,531,074,453	1,098,169,718	432,904,735
短期借入金	26,320,000	0	26,320,000
未払金	785,747,666	283,753,771	501,993,895
前受金	655,445,724	724,184,734	△ 68,739,010
預り金	63,561,063	90,231,213	△ 26,670,150
負債の部合計	4,174,305,946	3,827,338,134	346,967,812
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,844,772,499	23,748,812,058	95,960,441
第1号基本金	23,079,502,499	21,915,267,295	1,164,235,204
第2号基本金	0	1,068,274,763	△ 1,068,274,763
第3号基本金	503,270,000	503,270,000	0
第4号基本金	262,000,000	262,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,780,903,875	△ 6,063,373,320	282,469,445
翌年度繰越収支差額	△ 5,780,903,875	△ 6,063,373,320	282,469,445
純資産の部合計	18,063,868,624	17,685,438,738	378,429,886
負債及び純資産の部合計	22,238,174,570	21,512,776,872	725,397,698

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 924,678,795 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計の合計額

12,310,830,717 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額

3,094,237 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 723,500,000 円

建物 2,697,634 円

定期預金 500,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

2,177,946,735 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社札幌管財センター

事業内容：冷暖房・水道光熱管理及び建築物管理の事業、労働者派遣業、清掃業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、一般日用品及び建築材料等販売の事業、土地建物の仲介取引業、土木工事請負業、建築請負業、保育事業、損害保険代理業、特定旅客自動車運送業、前各事業に付帯関連する事業。

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総出資金額に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	4,680,000
	その他の雑収入	140,000
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	166,488,917

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	3,340,800	3,340,800	16,029,075	16,029,075

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,923,512 円	2,482,413 円
管理用機器備品	8,812,200 円	3,967,143 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘 定 科 目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	伊藤組土建㈱	札幌市中央区	1,000,000,000	建設業	-	-	建物の改修・修繕工事請負契約締結	建物改修・修繕工事費支払	1,417,893,446	未払金	257,400,000

(注) 建物改修・修繕工事の請負契約金額は、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(4) 収益事業の開始

寄附行為の変更認可を受け、2022（令和4）年6月1日より収益事業（不動産賃貸業）を開始している。